

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

3 労働災害・職業病

1 労働災害

産業別災害度数率・強度率

産業別の災害の頻度を示す度数率(一〇〇万延べ労働時間当たり労働災害による一日以上休業の死傷者数)、および災害の強度を示す強度率(一〇〇〇延べ労働時間当たり労働災害の死傷による労働損失日数)の推移を第40表によってみておこう。労働災害は、七四年以来の生産活動の停滞を反映して、かなり減少を示していた。しかし、八一年は、度数率は低下しているが、強度率では上昇している。やや長いタームでみると、度数率の産業計は、一九七〇年に九・二〇であったが、七五年に四・七七と激減し、その後も、八〇年に三・五九、八一年に三・二三と一貫して減少している。他方、強度率の産業計は、七〇年に〇・八八であったが、七五年は〇・四三と半減した。しかし、表には示していないが七八年に〇・三五、七九年に〇・三六、そして八一年には〇・三七と減少傾向は停滞している。

つぎに産業別に度数率をみると、八一年にもっとも高いのは鉱業二〇・二一、ついで林業一七・八〇、サービス業一一・〇三と、順位は前年と変わらない。

他方、産業別の強度率をみると、八一年でもっとも高いのは鉱業であり、九・二一と他産業を抜きこんでいる。七九年から八〇年にかけて鉱業の強度率は減少したが、八一年には大幅に増加している。ついで林業一・一五、建設業〇・五九である。製造業では、木材一・三五がとくに高く、つぎがパルプ・紙の〇・五一である。

規模別災害度数率・強度率

つぎに、同じく労働省「労働災害動向調査」によって、企業規模別の災害度数率、強度率、および平均労働損失日数をみておこう(第41表)。まず度数率を八一年についてみると、一〇〇〇人以上の一・六三から一〇〇~二九九人の四・九八まで、規模が小さくなるにつれて度数率が高まる傾向を示している。その傾向はこれまでと同じである。一方、強度率をみると、八一年のそれは、これまでの傾向とは異なっている。一〇〇〇人以上規模が〇・四九とどの規模より高い比率をみせている。平均労働損失日数をみても、八一年には一〇〇〇人規模が三〇〇・六日という極端に高い日数になっている。

重大災害発生状況

災害の「重篤度」、重大災害発生状況はどうであろうか。第42表は労働災害による死傷者一人当たり労働損失日数を示している。労働損失日数が産業計で大幅に増加しているのが八二年の大きな特徴である。なかでも鉱業は、一一〇・二から四五五・七へと、前年から急増している。さらに鉱業

のみならず、電気・ガスと運輸・通信の二産業を除く、残りの五産業で前年より損失日数がかかなり上回っている。

つぎに、一時に三人以上の死傷者をともなった重大災害発生状況をみておこう(第43表)。発生件数、死傷者数ともに前年より増加している。

この一年間、重大災害の続発がひろく目をひくところとなった。八一年秋以来のおもな大型災害をみると、(1)八一年一〇月一六日、北炭夕張新鉱大災害＝九三人死亡、(2)八二年二月八日、ホテルニュージャパン大火災三三人死亡、三〇人負傷、(3)二月九日、日航機墜落事故＝二四人死亡、一五〇人重軽傷、(4)三月三一日茨城・鹿島石油コンビナート爆発災害＝四人死亡、四人負傷、(5)三月一八日、佐世保重工・タンカー火災事故＝一〇人死亡、(6)四月一一日、宮城県・漁船荷上げ中のアンモニア流出災害＝八人死亡、七人重軽傷、(7)六月九日、島根県御部ダム・クレーン鉄塔倒壊災害＝三人死亡、となっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
